

# 安全データシート

作成日 1995年 6月26日

改訂日 2020年12月 8日 1/6頁

SDS No.1021-41090

## 1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : n-ノナン  
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社  
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F  
電話番号 : 03-5323-6611  
FAX番号 : 03-5323-6622  
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)  
製品コード : 1021-41090  
整理番号(SDS No.) : 1021-41090  
推奨用途 : 標準物質(日本産業規格(JIS)Q0030に定めるもの)  
使用上の制限 : 試験・研究用

## 2 危険有害性の要約

GHS分類 : 引火性液体 : 区分3  
急性毒性(吸入:蒸気) : 区分4  
皮膚腐食性/皮膚刺激性 : 区分2  
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分2B  
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分2(中枢神経系)  
区分3(気道刺激性、麻酔作用)  
誤えん有害性 : 区分1  
水生環境有害性(急性) : 区分1  
水生環境有害性(長期間) : 区分1

### GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 :

H332 吸入すると有害  
H315 皮膚刺激  
H320 眼刺激  
H371 臓器の障害のおそれ(中枢神経系)  
H335 呼吸器への刺激のおそれ  
H336 眠気又はめまいのおそれ  
H304 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ  
H410 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

[安全対策]

P210 熱、高温のもの、火花、裸火、及び着火源から遠ざけること。禁煙。  
P233 容器を密閉しておくこと。  
P240 容器を接地しアースをとること。  
P241 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器等を使用すること。  
P242 火花を発生させない工具を使用すること。  
P243 静電気放電に対する措置を講ずること。  
P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。  
P264 取り扱い後は手をよく洗うこと。  
P270 この製品を使用するときに、飲食または喫煙をしないこと。  
P271 屋外または換気の良い場所でだけ使用すること。  
P273 環境への放出を避けること。

P280	保護手袋/保護衣/保護めがね/保護面を着用すること。
[応急措置]	:
P301+P310	飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。
P302+P352	皮膚に付着した場合：多量の水と石けんで洗うこと。
P303+P361+P353	皮膚又は髪に付着した場合、直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚をシャワーで洗うこと。
P304+P340	吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P305+P351+P338	眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて、容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P308+P311	ばく露またはばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
P312	気分が悪いときは医師に連絡すること。
P332+P313	皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。
P337+P313	眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。
P362+P364	汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
P331	無理に吐かせないこと。
P391	漏出物を回収すること。
[保管]	:
P403+P233	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
P405	施錠して保管すること。
[廃棄]	:
P501	内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託すること。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分に該当しない。

### 3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	: 化学物質
化学名または一般名	: n-ノナン
慣用名または別名	: n-Nonane
濃度	: -
化学式	: C <sub>9</sub> H <sub>20</sub>
官報公示整理番号	: 化審法：2-9 安衛法：設定されていない
CAS RN	: 111-84-2

### 4 応急措置

吸入した場合	: 新鮮な空気のある場所へ移動し、安静保温に努め、直ちに医師の手当てを受けること。気分が悪い場合は医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	: 石鹼と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
目に入った場合	: 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。直ちに医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	: 口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせないこと。
暴露した場合	: 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯をすること。
急性症状及び遅発性症状の 最も重要な兆候症状	: 蒸気吸入により、一時的な呼吸器刺激性、めまい、衰弱、疲労、悪心や頭痛などの症状が生じる。 皮膚接触により、脱脂、炎症などが生じるが永久的な損傷はない。 眼との接触により、涙目、発赤等が生じるが、永久的な損傷はない。 誤飲により、口内や喉の痛み、腹痛、不快感、疲労、嘔吐や下痢などの症状が見られる。
応急措置をする者の保護	: 救助者は適切な保護具を着用すること。

## 5 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤
- 使ってはならない消火剤 : 棒状水
- 火災時の特有の危険有害性 : 火災時に刺激性もしくは有害なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。
- 特有の消火方法 : 移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合には周辺を水噴霧で冷却する。作業は風上から行い、必ず保護具を着用する。
- 消火を行う者の特別な保護具  
および予防措置 : 燃焼又は高温により有害なガスが発生するので、呼吸保護具を着用する。

## 6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、  
保護具及び緊急時措置 : 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
- 封じ込めおよび浄化の方法および機材 : 飛散した物を掃き集めて、密閉できるよう空容器に回収する。漏出した場所はウエス、雑巾等で拭き取る。

## 7 取扱い及び保管上の注意

## 取扱い

- 技術的対策 : 火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。  
屋内作業場における取扱場所では局所排気装置を使用する。  
機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。  
作業衣、作業靴は導電性のものを用いる。
- 安全取扱注意事項 : 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。  
漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに蒸気を発生させない。  
アンプル開口時には保護眼鏡及び保護手袋を着用し、注意して切断する。  
使用後は、適切な方法で残液及び空容器を処分すること。
- 衛生対策 : 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。  
指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。  
休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。  
取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

## 保管

- 適切な保管条件 : 保管場所で使用する電気機器は防爆構造とし、機器類はすべて接地する。  
容器は直射日光を避け、冷蔵庫(2~10℃)に密閉して保管する。
- 避けるべき保管条件 : 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源の付近、蒸気の漏洩。
- 技術的対策 : 換気のない場所で容器を密閉し保管する。日光から遮断すること。  
火気厳禁。
- 混触危険物質 : 強酸化性物質、火源の近くに保管しない。
- 安全な容器包装材料 : ガラスアンプル等

## 8 ばく露防止及び保護措置

- 設備対策 : 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。  
取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
- 管理濃度 作業環境評価基準 : 設定されていない
- 許容濃度
- 日本産業衛生学会 : 200 ppm
- ACGIH TLV-TWA : 200 ppm
- OSHA PEL-TWA : 設定されていない

## 保護具

呼吸器の保護具	: 保護マスク
手の保護具	: 不浸透性保護手袋
目の保護具	: 保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣・保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

## 9 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体
色	: 無色
臭い	: 特異臭
融点/凝固点	: -51°C
沸点または初留点	: 150.8°C
可燃性	: データなし。
爆発下限界及び爆発上限界	: 0.8%(下限)~2.9%(上限)
引火点	: 31°C(タグ密閉式)
自然発火点	: 205°C
分解温度	: データなし。
pH	: データなし。
動粘性率	: <7 mm <sup>2</sup> /s(40°C)
溶解度	: 水に不溶。
溶媒に対する溶解性	: エーテルに可溶。ベンゼンと混和。
n-オクタノール/水分配係数	
log Po/w	: 5.65
蒸気圧	: 1.02 kPa(20°C)
密度及び/または相対密度	: 0.7
相対ガス密度(空気=1)	: 4.4
粒子特性	: 該当しない

## 10 安定性及び反応性

反応性	: 適切な保管条件下では安定。
化学的安定性	: 適切な保管条件下では安定。光によって変質するおそれがある。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤と反応し、火災や爆発の危険をもたらす。
避けるべき条件	: 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源、酸化剤
混触危険物質	: 強酸化剤、酸性化合物
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素

## 11 有害性情報

急性毒性(経口)	: データ不足。
急性毒性(経皮)	: データ不足。
急性毒性(吸入：蒸気)	: ラットのLC50値 (4時間) として、3,200 ppm との報告 (SIDS (2013)、ACGIH (7th, 2012)、産衛学会許容濃度の提案理由書 (1989))。
急性毒性(吸入：粉じん、ミスト)	: ラットのLC50 (8時間) として、23.4 mg/L (4時間換算値：46.8 mg/L) との報告 (SIDS (2013)、ACGIH (7th, 2012))。
皮膚腐食性/皮膚刺激性	: ウサギに本物質0.23 mLを1時間適用した試験 (ドレイズ試験) において、赤斑がみられ24時間後に中等度の刺激性がみられたとの報告がある (SIDS (2013))。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: 本物質の眼に対する試験の報告はないが、一般的記載として角膜に対して刺激性を持つ可能性がある (HSDB (Access on August 2014)) と記載がある。
呼吸器感作性	: データ不足。
皮膚感作性	: データ不足。
生殖細胞変異原性	: In vivoデータはなく、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性である (SIDS (2013)、ACGIH (7th, 2012)、NTP DB (Access on September 2014)、HSDB (Access on August 2014))。

発がん性	: データ不足。
生殖毒性	: データ不足。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	: 本物質は気道刺激性、高濃度で麻酔作用がある(産衛学会許容濃度の提案理由書(1989))。ラットの23 mg/Lの4時間吸入ばく露で、流涎、協調運動失調、振戦、間代性及び強直性痙攣、13.11 mg/L以上の8時間吸入ばく露で、可逆性の中樞神経系抑制、運動失調、振戦、痙攣がみられている(産衛学会許容濃度の提案理由書(1989)、SIDS(2013)、ACGIH(7th, 2012))。中樞神経系の影響(運動失調、振戦、痙攣)は区分2のガイダンス値範囲の濃度で認められた。なお、ヒトのデータはない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	: ヒトにおける反復ばく露による有害性の知見はない。 実験動物ではラットに本物質(蒸気と推定)を13週間吸入ばく露した試験で、区分2までの濃度では毒性影響はみられず、極めて高濃度(8.4 mg/L/6時間)で神経症状(流涎、振戦、筋協調性の低下)を生じた(SIDS(2013)、ACGIH(7th, 2012))と報告されている。経口経路ではラット又はマウスに90日間強制経口投与した試験において、区分2上限の用量(100 mg/kg/day)でいずれの種にも消化管(粘膜上皮の過形成、過角化、炎症性変化)及び鼻甲介(膿瘍性炎症)に組織変化が認められたが、最高用量の5,000 mg/kg/dayまで両種ともに体重変化に有意な影響がみられていない(SIDS(2013))ことから、これらは重篤な影響ではない、又は本物質の刺激性に関連した所見と考えられた。
誤えん有害性	: 本物質は炭化水素であり、動粘性率が < 7 mm <sup>2</sup> /sec (40℃) である(ICSC(2012))。

## 1 2 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	: 甲殻類(オオミジンコ)の48時間EC50 = 0.2 mg/L (SIDS, 2010)である。
水生環境有害性 長期(慢性)	: 信頼性のある慢性毒性データが得られていない。急速分解性があるものの(BODによる分解度: 96%(既存点検, 1996))、生物蓄積性があると推定され(LogPow = 5.65(PHYSPROP Database, 2009))、甲殻類(オオミジンコ)の48時間EC50 = 0.2 mg/L (SIDS, 2010)である。
生態毒性	: データなし
残留性・分解性	: データなし
生態蓄積性	: データなし
土壤中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: 本製品中に含まれる成分はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

## 1 3 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。 都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。
汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

## 1 4 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	: IMOの規定に従う。
UN No.	: 1920
Proper Shipping Name	: NONANES
Class	: 3
Sub Risk	: --
Packing Group	: III
Marine Pollutant	: Not applicable
航空規制情報	: ICAO/IATAの規定に従う。
UN No.	: 1920
Proper Shipping Name	: Nonanes
Class	: 3
Sub Risk	: --
Packing Group	: III

## 国内規制

陸上規制	: 国内法令の規定に従う。
海上規制情報	: 船舶安全法に規定に従う。
国連番号	: 1920
品名	: ノナン類
クラス	: 3
副次危険	: --
容器等級	: III
海洋汚染物質	: 非該当
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
国連番号	: 1920
品名	: ノナン類
クラス	: 3
副次危険	: --
等級	: III
緊急時応急措置指針番号	: 128

## 1.5 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 非該当
労働安全衛生法	: 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No.432 (n-ノナン) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)
化管法	: 非該当
化審法	: 既存物質
消防法	: 危険物第4類引火性液体、第二石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
船舶安全法(危規則)	: 引火性液体類(危機則第3条危険物告示別表第1)
航空法	: 引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)
海洋汚染防止法	: 有害液体物質 X類物質(施行令別表第1)
水質汚濁防止法	: 非該当
大気汚染防止法	: 揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達)【揮発性有機化合物】
土壤汚染対策法	: 非該当

## 1.6 その他の情報

## 引用文献等

ezSDS、ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社  
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)  
化学品安全管理データブック、化学工業日報社  
16918の化学商品、化学工業日報社(2018)  
航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

## 記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。